

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年5月15日

上場会社名 筑波精工株式会社 上場取引所 東
コード番号 6596 URL <https://tsukubaseiko.co.jp>
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名） 傅 寶葉
問合せ先責任者（役職名）取締役管理部長（氏名） 山口成人（TEL） 0285（55）0081
定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 —
発行者情報提出予定日 2025年6月27日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期の業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）経営成績（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期	237	△27.2	△44	—	△45	—	△69	—
2024年3月期	326	49.3	△6	—	△7	—	30	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年3月期	△18.75	—	△31.5	△11.6	△18.8
2024年3月期	8.06	7.00	12.4	△1.7	△2.0

（参考）持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円
（注）2025年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり
当期純損失であるため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年3月期	332	186	56.2	50.18
2024年3月期	448	256	57.2	68.93

（参考）自己資本 2025年3月期 186百万円 2024年3月期 256百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△58	△1	△13	218
2024年3月期	△68	25	△3	292

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 （合計）	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年3月期	0.00	0.00	0.00	0	0.0	0.0
2025年3月期	0.00	0.00	0.00	0	0.0	0.0
2026年3月期 （予想）	0.00	0.00	0.00		0.0	

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
	351	47.8	4	－	3	－	1	－	0.34

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	3,806,000株	2024年3月期	3,806,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期	80,000株	2024年3月期	80,000株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	3,726,000株	2024年3月期	3,726,000株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、決算短信（添付資料）P3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(表示方法の変更)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善から、国内消費は一部に足踏みが見られるものの、持ち直しの傾向があり、緩やかな景気回復が期待されております。

一方で、中国における不動産市場の不景気や欧米における高い金利水準の継続の影響もあり、世界経済への影響が懸念されている状況です。

このような状況の中、国内では需要回復の傾向もあり、国内ユーザーに当社製品を積極的に紹介しつつ、顧客のフォローを実施し、売上増につながりました。また、海外では中国の半導体メーカー1社と当社製品であるステージを当事業年度における最低販売金額を約65百万円として受注販売する契約を締結し(2024年4月12日付「販売契約に関するお知らせ」参照)、最低販売額以上の売上高を計上することができました。

一方で、見込んでいた海外の取引先のAIデータセンター向けの大口案件について、先方からの要望に応えるよう評価試験と改善を繰り返し対応しておりますが、予想以上に評価に時間がかかっており、当事業年度中に受注し、売上高を計上することができませんでした。また、売上高減少による減益、調達部品価格の高騰や棚卸在庫の評価減等によりコストが上昇し、売上高利益ともに前年よりも減収減益となりました。

この結果、当事業年度の売上高は237百万円(前年同期比72.8%)、営業損失は44百万円(前年同期は6百万円の営業損失)、経常損失は45百万円(前年同期は7百万円の経常損失)、当期純損失は69百万円(前年同期は30百万円の当期純利益)となりました。

上記の結果、当事業年度末時点において当社には、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していますが、「1. 経営成績等の概況(5) 継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおり、当該重要事象等を解消するための対応策を講じることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は329百万円となり、前事業年度末と比較して115百万円減少(前期末比74.1%)いたしました。これの主な変動要因は、現金及び預金が73百万円減少、電子記録債権が2百万円減少、棚卸資産が10百万円減少、未収還付消費税等が8百万円減少及び未収入金が15百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は3百万円となり、前事業年度末と比較して510千円減少(前期末比86.2%)いたしました。これの主な変動要因は、工具、器具及び備品が17百万円増加した一方、収益性の低下により減損損失13百万円、固定資産除却損が1百万円、減価償却費として2百万円を計上したこと及び差入保証金が510千円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は51百万円となり、前事業年度末と比較して36百万円減少(前期末比58.3%)いたしました。これの主な変動要因は、支払手形が9百万円減少、買掛金が12百万円減少、電子記録債務が3百万円減少、未払法人税等が1百万円減少、預り金が1百万円減少、前受金が6百万円減少及び製品保証引当金が2百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は94百万円となり、前事業年度末に比較して9百万円減少(前期末比91.0%)いたしました。これの主な変動要因は、修繕引当金が3百万円増加した一方で、長期借入金が12百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は186百万円となり、前事業年度末に比較して69百万円減少(前期末比72.8%)いたしました。これの変動要因は、当期純損失により利益剰余金が69百万円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前事業年度末に比べ73百万円減少し、218百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因については、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は58百万円（前事業年度は68百万円の減少）となりました。これの主な要因は、減損損失13百万円、減価償却費2百万円、貸倒引当金の増加額7百万円、固定資産除却損1百万円、支払利息1百万円、棚卸資産の減少額10百万円、修繕引当金の増加額3百万円及び未収還付消費税等の減少額8百万円があった一方、税引前当期純損失67百万円、製品保証引当金の減少額2百万円、売上債権の増加額5百万円及び仕入債務の減少額25百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は1百万円（前事業年度は25百万円の増加）となりました。これの要因は、有形固定資産の売却による収入15百万円及び有形固定資産の取得による支出17百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は13百万円（前事業年度は3百万円の減少）となりました。これの要因は、長期借入金の返済による支出13百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社は、前期までの量産化案件の成功、12インチ自動機ユニットの受注及び販売などにより、当社の評判が海外の半導体業界に認知され、2025年4月15日に開示した「大口受注に関するお知らせ」のとおり、中国国内の半導体メーカーとSupporter®及び自動機ユニットを約59百万円で大口受注しました。また、AIデータセンター関連における案件について、顧客の課題解決のため全社一丸となり対応しており、これを受注した場合には、その影響がさらに半導体業界に広がり、今後の更なる受注に期待ができます。

以上により、2026年3月期の業績予想としましては、売上高351百万円（当事業年度比47.8%増）、営業利益4百万円（当事業年度は44百万円の営業損失）、経常利益3百万円（当事業年度は45百万円の経常損失）、当期純利益1百万円（当事業年度は69百万円の当期純損失）を予想しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当事業年度において営業損失44百万円、経常損失45百万円、当期純損失69百万円を計上しており、また、以下の表に示した通り、経常利益、営業キャッシュ・フローについて7期連続して継続的なマイナスが発生しており、営業利益は6期連続してマイナスが発生しております。

単 位 (百万円)	営業利益又は 営業損失(△)	経常損失(△)	当期純利益又は 当期純損失(△)	営業キャッシュ・フロー
2019年3月期期末	1	△56	△62	△128
2020年3月期期末	△188	△189	△380	△156
2021年3月期期末	△90	△86	△108	△78
2022年3月期期末	△74	△73	△113	△67
2023年3月期期末	△82	△82	△91	△23
2024年3月期期末	△6	△7	30	△68
2025年3月期期末	△44	△45	△69	△58

以上の状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

なお、当社は、以下に記載の諸施策の実施により業績を改善し、当該重要事象等が早期に解消されるよう取り組んでまいります。

具体的な対応策は次の通りであります。

① (生産部門の熟練工養成)

当社は「ファブライト」を標榜し、製品を構成する汎用的な部材を複数メーカーより調達すると共に、最終組み立て工程を社内に維持する方法で世界にオンリーワンの Supporter®の競争力を維持し、参入障壁を限りなく高く維持しています。同様に、当該組み立てに従事する従業員の技能の高度化による生産性向上と製品歩留まり改善が、製品の性能向上と利益率の改善に繋がることから、社内熟練工の養成を継続してまいります。

② (増資)

将来、需要が増えた際にその受注量に応じた生産活動のためには、設備投資は不可欠となります。技術・ビジネス面におけるシナジーを強化できるような投資先からの投資を受け、設備投資をしてまいります。

③ (自動機開発プロジェクト)

前事業年度までに進めてきた自動機開発プロジェクトについて、当事業年度も継続して顧客の要望に沿った形で改良を加え、常に製品を進化させております。近い将来のウエハの薄化および大量生産には、当社の自動機と Supporter®が求められる状況となりますので、顧客の要望を取り込みながら様々な自動機の開発を進め業績改善に繋げてまいります。

④ (新製品の開発)

当事業年度においては、市場にて需要が見込まれる新製品や機能強化、低コストで製造できる新製品の完成に向けて試験研究を重ねております。今後も、顧客の要望に応えられる製品の研究開発を進め新規顧客を獲得し、業績の改善に繋げてまいります。

⑤ (営業体制の最適化)

国内外に関わらず販売後のサポート体制が不可欠であり、顧客のニーズにすぐに対応できることが信頼関係の継続につながります。当社は、現サポート体制を維持できるように必要な人材を採用・訓練し営業活動を進めてまいります。

⑥ (経費抑制)

管理部門では、業務改善やアプリケーションを用いて効率化を図り、経費の圧縮と業務適正化を実施しております。また、部材価格の値上がりなどの影響を最小限に留めるよう新たな購買先の模索や代替品の採用などを適時実施し、キャッシュ・フローの最大化を目指してまいります。

⑦ (売上代金の回収)

売上代金の回収について、特に海外取引は、製品発送前に代金の大部分を入金してもらえよう交渉し、実行しております。当該措置により代金未回収のリスクを低減し、納期の長い取引に資金繰りに窮することのないよう対応してまいります。

当社といたしましては、以上のような施策を継続的に行うことにより、将来の収支の改善と共にキャッシュ・フローも確保できると考えており、又、資金面においても十分な手元資金を確保できているため、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準は、高品質かつ国際的に遜色ないものとなっており、欧州より国際会計基準と同等であるとの評価を受けていることから、当社は、日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	352,475	278,896
電子記録債権	2,372	－
売掛金	15,347	16,716
製品	3,430	5,046
仕掛品	19,300	6,100
原材料	6,407	7,157
貯蔵品	257	315
前払費用	1,971	2,057
未収入金	30,342	14,981
未収収益	404	12
未収還付消費税等	12,718	4,486
その他	6	1,465
貸倒引当金	－	△7,490
流動資産合計	445,036	329,746
固定資産		
投資その他の資産		
差入保証金	3,701	3,190
投資その他の資産合計	3,701	3,190
固定資産合計	3,701	3,190
資産合計	448,737	332,937

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	9,422	—
電子記録債務	11,149	7,782
買掛金	15,943	3,255
1年内返済予定の長期借入金	13,422	12,708
未払金	6,794	6,395
未払費用	4,569	4,787
未払法人税等	6,495	5,476
預り金	1,851	806
前受金	8,961	2,840
賞与引当金	4,799	5,145
製品保証引当金	4,101	1,806
流動負債合計	87,512	51,003
固定負債		
長期借入金	103,020	90,312
修繕引当金	1,367	4,648
固定負債合計	104,387	94,960
負債合計	191,899	145,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	907,300	907,300
資本剰余金		
資本準備金	857,300	857,300
資本剰余金合計	857,300	857,300
利益剰余金		
利益準備金	2,500	2,500
その他利益剰余金		
別途積立金	13,000	13,000
繰越利益剰余金	△1,519,261	△1,589,126
利益剰余金合計	△1,503,761	△1,573,626
自己株式	△4,000	△4,000
株主資本合計	256,838	186,973
純資産合計	256,838	186,973
負債純資産合計	448,737	332,937

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	326,525	237,849
売上原価		
製品期首棚卸高	2,311	3,430
当期製品製造原価	171,537	133,725
当期製品仕入高	1,192	951
合計	175,040	138,107
棚卸資産評価損	2,419	4,242
他勘定振替高	13,394	28,550
製品期末棚卸高	5,849	9,289
製品売上原価	158,215	104,510
売上総利益	168,309	133,338
販売費及び一般管理費	174,823	177,987
営業損失(△)	△6,513	△44,648
営業外収益		
受取利息	4	142
前受金取崩益	-	826
雑収入	1,101	53
営業外収益合計	1,105	1,022
営業外費用		
支払利息	1,399	1,284
為替差損	642	472
雑損失	-	30
営業外費用合計	2,042	1,786
経常損失(△)	△7,449	△45,413
特別利益		
固定資産売却益	59,738	-
特別利益合計	59,738	-
特別損失		
固定資産除却損	-	1,398
減損損失	3,898	13,633
臨時損失	16,220	-
貸倒引当金繰入額	-	7,490
特別損失合計	20,119	22,523
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)	32,169	△67,936
法人税、住民税及び事業税	2,156	1,929
法人税等合計	2,156	1,929
当期純利益又は当期純損失(△)	30,013	△69,865

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	46,412	26.1	25,457	21.4
II 労務費		60,774	34.1	64,073	53.8
III 経費		70,790	39.8	29,501	24.8
当期総製造費用		177,977	100.0	119,032	100.0
期首仕掛品棚卸高		8,731		19,300	
合計		186,709		138,333	
原材料評価損	※2	4,128		1,493	
仕掛品評価損	※3	6,502		12,132	
期末仕掛品棚卸高		25,803		18,233	
当期製品製造原価		171,537		133,725	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
外注加工費 (千円)	47,951	3,903
消耗品費 (千円)	5,890	4,344
賃借料 (千円)	7,200	7,200
減価償却費 (千円)	13	377

※2 「原材料評価損」は、原材料の収益性の低下による簿価切下額であり、当該評価損は売上原価に含まれております。

※3 「仕掛品評価損」は、仕掛品の収益性の低下による簿価切下額であり、当該評価損は売上原価に含まれております。

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、ロット別個別原価計算を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本									純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己 株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
					別途 積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	907,300	857,300	857,300	2,500	13,000	△1,549,274	△1,533,774	△4,000	226,825	226,825
当期変動額										
当期純利益						30,013	30,013		30,013	30,013
当期変動額合計	-	-	-	-	-	30,013	30,013	-	30,013	30,013
当期末残高	907,300	857,300	857,300	2,500	13,000	△1,519,261	△1,503,761	△4,000	256,838	256,838

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本									純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己 株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
					別途 積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	907,300	857,300	857,300	2,500	13,000	△1,519,261	△1,503,761	△4,000	256,838	256,838
当期変動額										
当期純損失（△）						△69,865	△69,865		△69,865	△69,865
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△69,865	△69,865	-	△69,865	△69,865
当期末残高	907,300	857,300	857,300	2,500	13,000	△1,589,126	△1,573,626	△4,000	186,973	186,973

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)	32,169	△67,936
減損損失	3,898	13,633
臨時損失	16,220	-
減価償却費	347	2,071
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	-	7,490
為替差損益 (△は益)	△210	△154
差入保証金償却額	518	510
有形固定資産売却損益 (△は益)	△59,738	-
固定資産除却損	-	1,398
受取利息	△4	△142
支払利息	1,399	1,284
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	842	△2,295
売上債権の増減額 (△は増加)	△41,588	△5,117
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,737	10,775
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,202	△25,477
修繕引当金の増減額 (△は減少)	1,367	3,281
未収還付消費税等の増減額 (△は増加)	△8,655	8,232
未払金の増減額 (△は減少)	1,534	△399
その他の資産の増減額 (△は増加)	696	△1,501
その他の負債の増減額 (△は減少)	3,225	△1,500
小計	△48,512	△55,846
利息の受取額	183	534
利息の支払額	△1,338	△1,327
臨時損失の支払額	△16,220	-
法人税等の支払額	△2,156	△1,929
営業活動によるキャッシュ・フロー	△68,043	△58,568
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,794	△17,103
有形固定資産の売却による収入	29,606	15,514
無形固定資産の取得による支出	△451	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,360	△1,588
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△3,558	△13,422
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,558	△13,422
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△46,241	△73,578
現金及び現金同等物の期首残高	338,716	292,475
現金及び現金同等物の期末残高	292,475	218,896

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「固定負債」の「その他」として表示しておりました「修繕引当金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この結果、前事業年度の貸借対照表にて「固定負債」の「その他」に表示していた1,367千円は、「修繕引当金」1,367千円として表示しております。

(キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度において、営業活動キャッシュ・フローの「その他の負債の増減額(△は減少)」として表示しておりました「修繕引当金の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書にて営業キャッシュ・フローの「その他の負債の増減額(△は減少)」に表示していた4,593千円は、「その他の負債の増減額(△は減少)」3,225千円、「修繕引当金の増減額(△は減少)」1,367千円として表示しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は、単一セグメントであるため、セグメント別の記載に代えて製品別に記載しております。

(1) 販売実績

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)の販売実績は、次のとおりであります。

製品の名称	販売高(千円)
ステージ	135,817
Supporter®	102,158
自動機	88,549
合計	326,525

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)の販売実績は、次のとおりであります。

製品の名称	販売高(千円)
ステージ	180,736
Supporter®	57,112
自動機	—
合計	237,849

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	68円93銭	50円18銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	8円06銭	△18円75銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	7円00銭	—

(注1) 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	30,013	△69,865
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	30,013	△69,865
普通株式の期中平均株式数(株)	3,726,000	3,726,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	564,170	—
(うち新株予約権(株))	(564,170)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	(新株予約権) 2018年7月7日付与、ストック オプション 潜在株式の数 585,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。